

## 第3章 農業・農村開発援助の実績－ケーススタディ 4 カ国の経験

### 3.1 ケーススタディ国の貧困と農業・農村開発

ここでは、ケーススタディ 4 カ国の貧困と農業・農村の状況と、農業・農村開発の政策・課題について概観する。

#### 3.1.1 貧困と農業・農村の概況

ケーススタディ 4 カ国の貧困の状況を概観すると、タイは、貧困人口率の半減というミレニアム開発目標を達成している。バングラデシュとガーナの貧困人口比率は減少傾向にあるものの、目標の達成には至っていない。ペルーは 1991 年から 2002 年にかけて、貧困人口率に変動がみられない。4 ヶ国に共通する傾向として、都市部に比べると、農村部の貧困人口率が高いといえる。また、貧困層を含めた農村人口の多くが従事している農業は、いずれの国においても、国土に対する農地の占める割合、農業従事者人口、輸出による外貨獲得、食糧の安全保障の観点から、引き続き重要な産業であると言える。

##### (1) タイ

過去数十年にわたる政府、ドナーによる農業・農村開発、その他開発への取り組みにより、タイは貧困削減に成功したと評価されている。1990年には全国人口の27.2%、1530万人が貧困層とされていたが、12年後の2002年には同人口の9.8%、620万人までに減少しており、ミレニアム開発目標である半減の13.6%をすでに達成している。タイの貧困層は、農村部住民、農民、特定地域に集中する傾向にある。国家経済社会開発庁の2002年報告書によると、タイの貧困層のうち86%にあたる540万人が、農村部に住んでいる。地域的には、貧困層の60%が東北地域に居住する。

タイの農地は国土の 39.3%を占めており、主要農作物は、米、サトウキビ、キャッサバ、パームオイルなどである。農業の GDP に占める比率は 1981 年の 21.4%から 2001 年の 10.2% にほぼ半減しているが、同産業に従事する労働人口は全体の 40%弱と相対的に高い比率を保っている。

穀物の自給率を見ると、1996年の260.1%から2005年の235.2%へと減少しているものの、国内で食糧として消費する量の2倍以上の穀物を生産していることがわかる。一方で、栄養不足人口の割合は1995年から1997年の平均で23.0%、2001年から2003年の平均で21.0%という統計があり<sup>13</sup>、最低限必要な食糧を入手できない貧困層の存在も見られる。

<sup>13</sup> 国連統計局 ミレニアム開発目標指標 <http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Default.aspx>

## (2) バングラデシュ

バングラデシュの貧困人口は約 6270 万人で、中国とインドに次ぎ世界で三番目に貧困人口の多い国であり、人口の 3 分の 1 が極度の貧困生活にある。貧困人口は緩やかな減少傾向にあり、1992 年に 58.8%であった国家貧困ライン未満の人口比率が、2000 年には 49.8%にまで減少している。1991 年から 2000 年にかけて、都市部と農村部の両方で貧困率は減少したが、2000 年時点で都市部は 36.6%であるのに対し、農村部の貧困率は 53.0%である。バングラデシュの貧困は主に農村部での現象と考えることができ、全国の貧困人口の約 85%にあたる 5350 万人が農村に居住していると推測されている<sup>14</sup>。

バングラデシュでは国土の 3 分の 2 を農地が占め、二毛作・三毛作の実施により農地利用率は約 180%に達する。主要農作物はコメ、小麦などの穀物とジャムンゴロであり、これらが作付面積の 8 割以上、農林水産部門GDPの約 6 割を占めている<sup>15</sup>。農業はバングラデシュの伝統的な基幹産業ではあるが、GDPに占める割合は年々減少する傾向にある。農業は、1985 年にはGDPの 32.8%を占めていたが、2005 年には 20.5%になっている。

穀物の生産量と消費量は、1996 年から 2005 年の間にどちらも増加しているが、穀物自給率は 100%をわずかに超える程度でほとんど変化していない。ただし栄養不足人口の割合は減少傾向にはあり、1995 年から 1997 年の平均で 40%だったが、2001 年から 2003 年の平均では 30%である<sup>16</sup>。

## (3) ガーナ

1990 年代に、ガーナの貧困状況は着実に改善した。1992 年には国家貧困ライン未満人口比率は 51.7%だったが、1999 年には 39.6%に減少した。同時期に、極度の貧困層も 36.4%から 26.8%に減少している。ただし、職業、地域の違いによる所得格差は依然として解消されていない。職業別では、食糧を生産している農民の貧困率が、すべての職業グループの中で最も高い<sup>17</sup>。地域的には、貧困層の多くが北部サバンナ地域に集中しており、また南部森林地帯の農村地域の貧困率も比較的高い。

ガーナの農業はGDPの 4 割近くを占める基幹産業である<sup>18</sup>。この国を代表する伝統的な重要作物はカカオ豆であり、輸出全体の 3 分の 1 を占める。その他の換金作物として、コーヒー、バナナがある。主な自給用作物は米、トウモロコシ、ミレット、ソルガムなどである。

<sup>14</sup> Government of Bangladesh and United Nations (2005) Millennium Development Goals: Bangladesh Progress Report.

<sup>15</sup> 農林水産省「バングラデシュの農林水産業概況」 [http://www.maff.go.jp/kaigai/gaikyo/f\\_z\\_bangladesh.htm](http://www.maff.go.jp/kaigai/gaikyo/f_z_bangladesh.htm)

<sup>16</sup> 国連統計局 ミレニアム開発目標指標 <http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Default.aspx>

<sup>17</sup> Government of Ghana (2003) Ghana: Millennium Development Goals Report.

<sup>18</sup> World Bank (2005) Ghana at a glance <http://www.worldbank.org/>

穀物の自給率は、1996年の109.2%から2005年には71.2%に減少している。この背景には、穀物生産量の増加に比べて穀物消費量（特にコメ、小麦）の増加が多く、不足分を輸入に頼っている状況がある。一方で、栄養不足人口の割合は、1995年から1997年の平均は18.0%だったが、2001年から2003年の平均は12.0%に改善する傾向が見られる<sup>19</sup>。

#### (4) ペルー

ペルーの場合、1991年と2002年の貧困人口と極度の貧困人口の比率を見ると、ほとんど変化がないことがわかる<sup>20</sup>。都市部と農村部を比較すると、貧困人口比率は農村部の方が高い傾向にあるが、地域間の格差も顕著である。山地地域のシエラと森林地域のセルバでは、都市部でも貧困率は58.1%と48.6%と高く、農村部になると71.9%と81.8%であり、国の平均貧困率を20%程度も上回っている。

ペルーでは、自然条件によって区別されるコスタ、セルバ、シエラの3地域でそれぞれ特徴的な農業が営まれている。太平洋の海岸線に沿った南北に細長い地域のコスタは砂漠地帯であり、河川流域を中心に灌漑農業が行われている。アンデス山脈の山岳、高原、谷間などを含む山岳地域のシエラでは、畑作農業と牧畜が中心である。アマゾン水系流域の広大な森林地域であるセルバでは、コーヒー、カカオなどの亜熱帯作物の栽培を中心とした農業が行われている<sup>21</sup>。国全体としての主要生産物は、鶏肉、米、ジャガイモなどである。

1996年と2005年の穀物自給率を比較すると、68.4%から107.6%に増加しており、この期間に穀物生産量が大幅に増加したことがわかる。栄養不足人口の割合も、1995年から1997年の平均19.0%から、2001年から2003年の平均12.0%に改善している<sup>22</sup>。

### 3.1.2 農業・農村開発の政策・課題

農業・農村開発の課題は、各国の貧困削減戦略や農業開発政策の文書により明らかにされている。地理的条件や発展段階が異なるため、国により農業・農村開発の課題は様々である。

#### (1) タイ

タイ農業協同組合省は、農業分野の基本計画・政策実施ガイドラインである農業開発計画を策定している。現在は、2002年から2006年を対象とする第9次農業開発計画のもとで、以下の目的を掲げている。タイ政府の国家経済社会諮問委員会は、2005年6月に策定された持続的農業開発戦略において、「足るを知る経済」に基づく持続的農業を強調している

<sup>19</sup> 国連統計局 ミレニアム開発目標指標 <http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Default.aspx>

<sup>20</sup> ここでの貧困とは最低限のニーズを満たすために必要な収入に達しない状態であり、極度の貧困とは、最低限の食料を得るために必要な収入に達しない状態を意味する。

<sup>21</sup> 農林水産省「ペルーの農林水産業概況」[http://www.maff.go.jp/kaigai/gaikyo/f\\_z\\_peru.htm](http://www.maff.go.jp/kaigai/gaikyo/f_z_peru.htm)

<sup>22</sup> 国連統計局 ミレニアム開発目標指標 <http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Default.aspx>

(BOX3.1 参照)。このことから、タイ農業協同組合省は、1章で定義した貧困削減と農業・農村開発分野の課題体系図の「戦略目標1：農業生産性向上」だけでなく、「戦略目標3：生計向上」も志向した政策を推進していると考えられる。

#### 第9次農業開発計画(2002-2006)

1) 農業水産物およびアグロインダストリーの競争力強化、2) 経済社会の安定、農民の生活の質の向上による自立促進、3) 農民組織の強化、地域の伝統知識と文化に適応した農業開発ネットワークの確立、4) 農林水産分野マネジメントシステムの改善、持続的な資源利用。

#### 持続的農業開発戦略 (2005)

1) 農業の基本要素である天然資源の回復、2) 地場知識の活用、コミュニティ計画作成による幸福の達成、コミュニティ・農民の強化、3) 「足るを知る経済」に基づく持続的農業の実施、4) バランスの取れた経済開発（「足るを知る経済」に基づく政府組織運営）、5) 世界の農業との競争

第10次国家経済社会開発計画(案)<sup>23</sup>では、「足るを知る経済」をその基本哲学とし、農業・農村開発の推進を重視している。第9次計画対象時期の農業・農村開発に関連する課題として、農業生産性の伸び悩み、農業作物の種類の偏り、土地資源の劣化、水資源の不足、地域格差、貧困・農民世帯の負債増加などを挙げている。

### BOX 3.1 タイの「足るを知る経済」と農業・農村開発

タイでは、1997年の経済危機を踏まえて、第8次国家経済社会計画から、タイの従来の開発政策を振り返り、工業化中心の経済成長のみを追及するのではなく、人間中心の開発を強調するようになった。第9次計画からは、プミボン国王が提唱する「足るを知る経済」(sufficient economy)を強調するようになった。これは、グローバル経済の荒波に翻弄されないように免疫力をつけ、いたずらに外向きの経済成長に依存するのではなく、まずは自らの国民がきちんと食べられ、生活できるよう持続的な開発を目指すものであり、農業・農村開発を改めて重視している。現在、新しい第10次計画では「足るを知る経済」を中核に据えており、その概念・原則や政策について作業中である。なお、「足るを知る経済」の思想は、タイの伝統文化である仏教の「少欲知足」や「中道」の教えに基づいており、従来、NGOや篤農家、開発僧らが草の根レベルで実践してきた持続的な開発に通じる点が多い(2006年10月16日タイ NESDB インタビュー等)。

#### (2) バングラデシュ

第5次5カ年計画に続く国家開発計画である貧困削減戦略文書<sup>24</sup>では、農業・農村開発を貧困削減のための最優先事項として位置づけ、農業・農村開発の優先課題として8分野を掲げている。貧困削減と農業・農村開発分野の課題体系図にあてはめると、優先課題1から4までは主に「戦略目標1：農業生産性向上」を、優先課題6は「戦略目標2：食糧の安全保障」を、優先課題7と8は「戦略目標3：生計向上」を目指した政策であるといえる。

#### 貧困削減戦略文書 (2005)

<sup>23</sup> 国家経済社会開発委員会 (NESDB) 事務局が、2006年6月30日に開催した年次総会で配布した資料に基づく

<sup>24</sup> Government of Bangladesh (2005) Bangladesh: Unlocking the Potential – National Strategy for Accelerated Poverty Reduction.

優先課題：1)作物生産、2)水産業、3)畜産業、4)林業、5)横断的課題、6)食糧の安全保障、7)農業外活動、8)マイクロクレジット

### (3) ガーナ

農業分野で年間 6%の成長率を達成することを目標として、「農業成長および開発の促進戦略」(Accelerated Agricultural Growth and Development Strategy /AAGDS/ 2001-2010) が策定されており、5つの重点分野を特定している。さらに、2002年には食糧農業セクター開発計画(Food and Agriculture Sector Development Policy /FASDEP) が策定され、農業成長開発戦略に包括的な政策フレームワークを提供し、農業開発分野の活動をセクター・ワイド・アプローチで管理することを進めている。「農業成長および開発の促進戦略」で取り上げられている重点分野は、本評価調査が作成した貧困削減と農業・農村開発分野の課題体系図の中の、主に「戦略目標1：農業生産性向上」に貢献する分野であると考えられる。

#### 農業成長および開発の促進戦略

1) 作物振興、2) 持続的自然資源管理技術の開発と技術へのアクセスの改善、3) 農業資金サービスへのアクセスの改善、4) 農村インフラの改善、5) 人材・組織能力の向上

#### 食糧農業開発政策(2001)

セクター・ワイド・アプローチの採用<sup>25</sup>

### (4) ペルー

ペルーはフジモリ政権下の1996年に「最貧困対策指針」(1996年-2000年)を発表し、1994年時点で450万人存在する最貧困層を2000年までに半減することを目標として掲げた。指針では、貧困対策の軸を雇用と所得の創出として、最貧困住民が均等の条件の下に経済成長の恩恵を受けるのに必要な雇用機会と所得の向上を可能とする開発を戦略として掲げ、物資援助、社会インフラ、経済インフラを重点分野として設定し、それぞれに対応した活動を提示している<sup>26</sup>。その後、トレド政権下で貧困克服国家計画(PNSP)が2004年9月に策定された。同計画は2004年から2006年までの優先課題を掲げているが、農業分野については言及されていない。社会インフラと経済インフラが重視されていることから、貧困削減と農業・農村開発分野の課題体系図での位置づけとしては、灌漑事業などの農業インフラ整備を通じた「戦略目標1：農業生産性向上」と、農村インフラ整備を通じた「戦略目標3：生計向上」を目指した政策であると考えられる。また、農業セクター戦略計画2004年-2006年では、生産物の低価格化、農産物の供給と市場の連携の弱さなどが課題として認識されており、その対応として、生産性向上のための技術移転、生産者への農業情報の提供、生産者組織の強化などが優先政策としてあげられている<sup>27</sup>。

<sup>25</sup> ただし農業セクターのセクター・ワイド・アプローチはまだ開始されておらず、準備段階である。

<sup>26</sup> 国際協力銀行(2001) 貧困プロフィール：ペルー共和国。

<sup>27</sup> Ministerio de Agricultura (2003) Plan Estrategico Sectorial Multianual Sector Agricultura Reformulado

#### **最貧困対策指針 1996年－2000年**

1994年時点で450万人存在する最貧困層を2000年までに半減することを目標として掲げ、1) 物資援助、2) 社会インフラ、3) 経済インフラを重点分野とし、経済インフラには小規模灌漑事業が含まれている。

#### **貧困克服国家計画 2004年－2006年**

2004年9月に策定され、戦略的プライオリティとして、人的能力の向上と基本的人権の尊重(子供の保護)、経済的機会と能力の推進(インフラ整備)、社会セーフティー・ネットの確立(社会的弱者の保護)の3つをあげている<sup>28</sup>。

#### **農業セクター戦略計画 2004年－2006年**

2003年7月に農業省により策定され、優先課題として、生産性向上のための調査・技術移転、生産者への農業情報の提供、生産者組織の強化などがあげられている。

### **3.2 日本の農業・農村開発分野の援助**

ここでは、ケーススタディ4カ国に対する日本の援助政策と政策立案・実施プロセス、援助の成果・結果について概観する。

#### **3.2.1 日本の援助政策と政策立案・実施プロセス**

ケーススタディ4カ国すべてに対して日本の国別援助計画(タイは経済協力計画)が作成されており、その中で農業・農村開発分野への支援も位置づけられている。日本側の援助活動の計画・実施のプロセスでは、被援助国の我が国在外公館、JICA 現地事務所、JBIC 現地事務所などで構成される現地 ODA タスクフォースの役割・活動が重要である。また、NGO/市民社会との連携も重要である。ODA タスクフォースはすべてのケーススタディ国で設置されているが、バングラデシュの ODA タスクフォースがもっとも活発に活動していると思われる。

##### **(1) タイ**

2006年5月に改定された対タイ経済協力計画では、タイに対する二国間協力は、タイの発展に伴い漸減していくと考えられている。旧国別援助計画とは異なり、農業・農村開発は、独立した課題としては取り上げられていない。

<sup>28</sup> 外務省 「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2005」。

表 3.1 対タイ経済協力計画

援助手法	協力分野
技術協力	1)タイの発展段階に応じて取り組むべき協力分野 ➤ 持続的成長のための競争力強化 ➤ 社会の成熟化に伴う問題への対応 2)人間の安全保障 感染症、麻薬、広域自然災害など他国との共通課題として対応が必要なものについては、技術協力を活用する。
円借款	新規案件を要請された場合は、タイ経済・財務状況を踏まえ、タイに存在しない高度技術や日本の経験・知見を有するかという点を検討する。 タイが中進国となった場合は、日本の中進国に対する円借款供与分野（環境、人材育成支援、地震対策、貧困地域における特定の経済社会基盤整備を通じた格差是正支援）に限定される。
草の根・人間の安全保障無償、日本 NGO 支援無償、草の根技術協力等	人間の安全保障実現に貢献する協力を拡充する。ただし、タイ政府が様々な分野で積極的に取り組んでいることから、基本的に非政府部門への支援とボランティア事業を通じた協力とする。

出所：外務省（2006）対タイ経済協力計画

一方、第三国に対する共同支援としては、メコン地域開発、アジア・アフリカ協力、紛争終結国の復興支援が、重点分野として示されている。

表 3.2 第三国に対する共同支援

分野	協力分野
メコン地域開発	2003年12月のASEAN特別首脳会議で発表された「メコン地域開発の新たなコンセプト」に基づき、タイとの共同協力を推進する。
アジア・アフリカ協力	TICAD IIIで提唱されたアジア・アフリカ協力を具体化するために、タイをアジアの拠点の1つとして共同取組を推進する。
紛争終結国の復興支援	東ティモール、アフガニスタンなど、紛争終結国における平和の定着や国づくり支援にとともに取り組む。

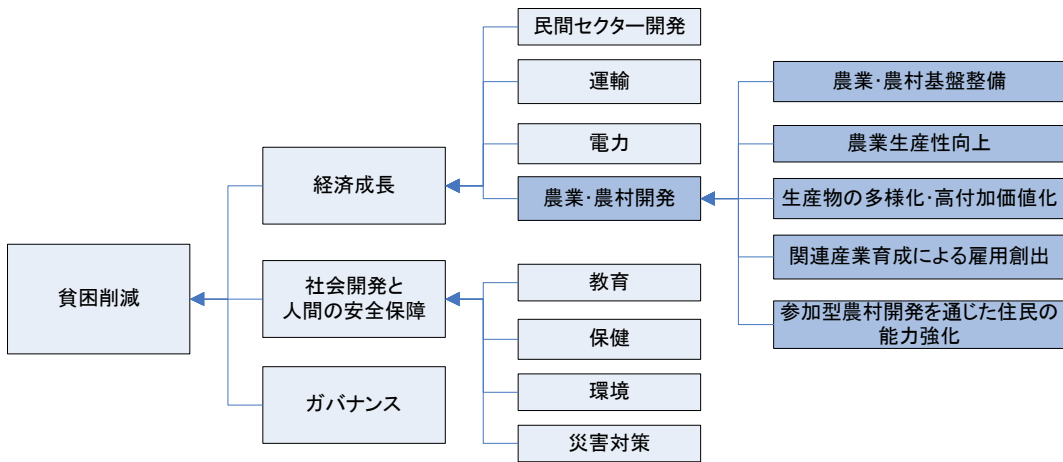
出所：外務省（2006）対タイ経済協力計画

ODA タスクフォースの会議は、次年度要望調査の検討段階で開かれ、案件の優先順位付けをしている。対タイ二国間援助案件数の減少に伴い、新規案件も減少しているため、他のケーススタディ国と比べると、限定的な役割になっている。

## (2) バングラデシュ

対バングラデシュ援助では、重点課題の「経済成長」の下で、農業基盤整備、農業生産性向上、参加型農村開発を実現しようとしている。2006年5月に改定された対バングラデシュ国別援助計画では、1)農業・農村基盤整備への支援、2)農業生産性向上、3)生産物の多様化・高付加価値化、4)関連産業育成による農村部の雇用創出、5)参加型農村開発を通じた住民の農業強化に特に重点を置いて取り組むとしている。

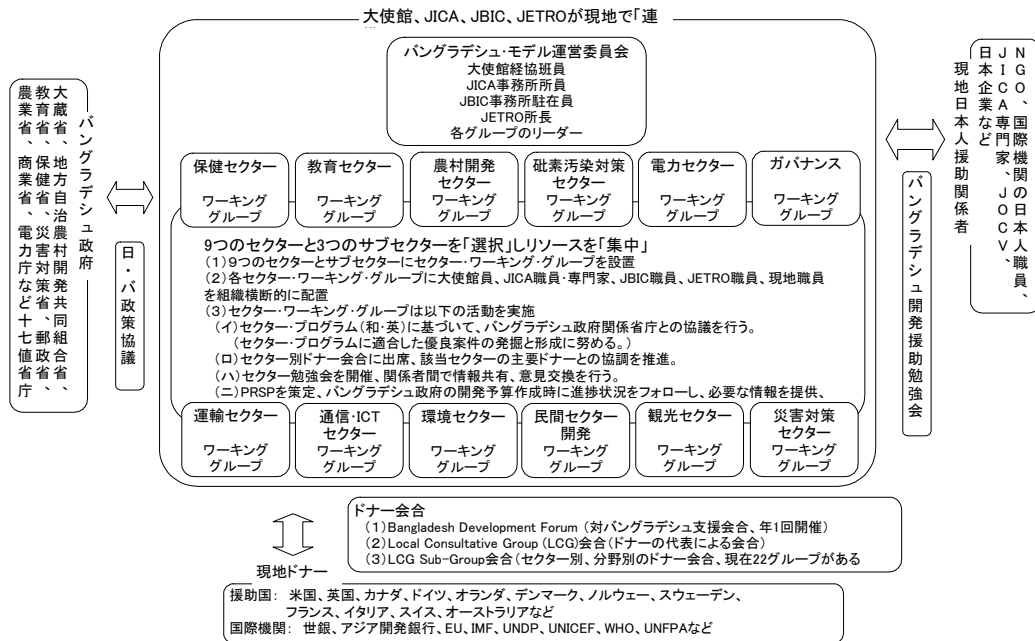
図 3.1 対 Bangladesh 国別援助計画での農業・農村開発の位置付け



出所：外務省（2005）対 Bangladesh 国別援助計画より作成

Bangladesh の ODA タスクフォースは「Bangladesh・モデル」と呼ばれるアプローチを採用している。以下の概念図に示すように、2001 年の立ち上げ以来、大使館、JICA、JBIC、JETRO を中核として、限られた資源を「選択・集中・連携」を通じて有効活用し、一貫性と一体性の高い援助の実施を目指している。

図 3.2 Bangladesh・モデル概念図



出所：外務省

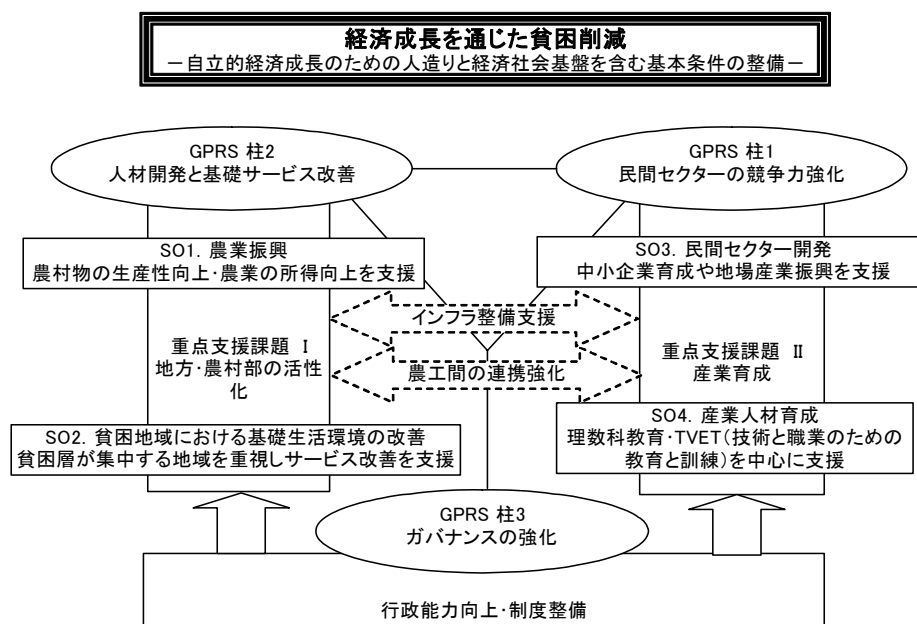


農業・農村開発は重点分野の1つであり、大使館員、JICA 職員・専門家、JBIC 職員、現地職員から構成されるワーキンググループが、セクタープログラムの作成などに取り組んでいる。

### (3) ガーナ

ガーナは、貧困削減を伴う経済成長を実現するための手段として地方・農村部活性化が掲げられている。2006年に改定された対ガーナ国別援助計画では、小規模農家の生活基盤を強化し、所得向上を図るため、これら農家の生産性向上や基盤整備、農産物加工・流通までを視野に入れた農業振興プログラムに重点的に取り組むとともに、農工間の連携を促進し、産業育成も念頭においた支援を行うとしている。

図 3.3 対ガーナ国別援助計画 協力図

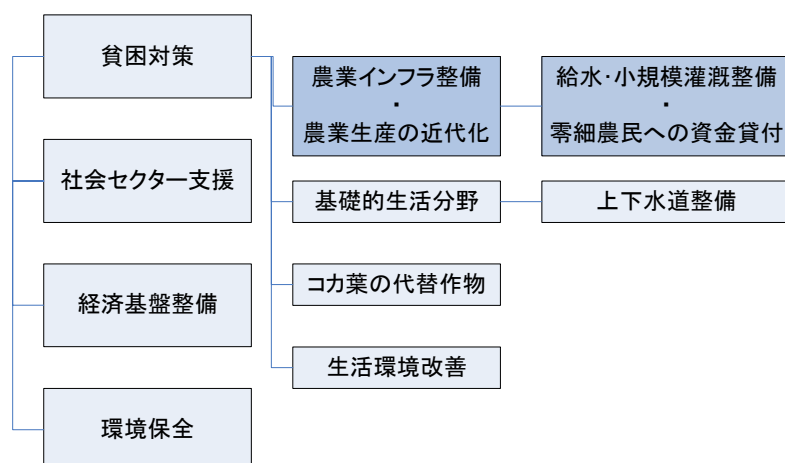


出所：外務省（2006）対ガーナ国別援助計画

### (4) ペルー

ペルーの場合、農業・農村開発は、貧困対策の下、農業インフラ整備と農業生産近代化を目指している。2000年に策定された対ペルー国別援助計画では、都市と地方の所得格差や農村開発が大きな課題となっていることをふまえ、農業生産のインフラ整備、生産方法の近代化支援を重点として、資金協力を通じた給水・小規模灌漑に関わるインフラ整備等の協力、零細農民への資金貸付などの協力を検討するとしている。

図 3.4 対ペルー国別援助計画での農業・農村開発の位置付け



出所：外務省（2000）国別援助計画より作成

### 3.2.2 援助の結果・成果

ここでは、ケーススタディ 4 カ国に対する日本の援助の投入、主要な成果について、概観する。

#### (1) タイ

日本の援助は、過去 10 年の対タイ援助額実績をみると、他のドナーと比べて、圧倒的に多い。特に農業分野での日本の援助は 90%以上を占めている。これは我が国が他ドナーよりも農業・農村開発を重視していることは勿論だが、他の要因として、他ドナーがタイに対する直接的な支援よりもむしろ、タイを拠点としたインドシナ地域協力をシフトしつつある点があげられる。過去のタイ政府借款残高の推移をみると、日本は常にトップドナーの位置を占めてきた。通貨危機以降、タイ政府は借入額を抑制しているが、現在でも借款全体の約 50%に達している。

表 3.3 対タイ ODA 実績(単位：億円)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
技術協力	95.07	89.05	102.52	66.03	66.39	69.25	56.77	42.96	47.02
無償資金協力	2.56	2.87	22.59	2.07	2.48	3.16	3.54	4.3	5
円借款	1,138.81	1,059.47	1,457.62	1,517.90	956.71	64.05	451.7	448.52	-
合計	1,281.44	1,151.39	1,600.73	1,586.00	1,025.58	136.46	512.01	495.78	52.02

出所：外務省経済協力局編「2005年 ODA 政府開発援助白書」

表 3.4 対タイ農業分野 ODA 実績 (単位: 百万ドル)

1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
39,148	101,917	167,892	316,067	0	165	0	8,273	7,670

出所: DAC 統計より加工

注: 農村開発分野への援助額がすべて含まれていない可能性があり、そのために実績が0の年があると考えられる。

表 3.5 タイ借款資金源別推移 (単位 百万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
<b>JBIC</b>	<b>5,733</b>	<b>5,545</b>	<b>5,445</b>	<b>5,168</b>	<b>10,514</b>	<b>10,501</b>	<b>10,044</b>	<b>9,521</b>	<b>8,731</b>	<b>8,418</b>
	<b>40.1%</b>	<b>37.9%</b>	<b>36.8%</b>	<b>31.4%</b>	<b>49.0%</b>	<b>43.6%</b>	<b>43.8%</b>	<b>46.9%</b>	<b>46.3%</b>	<b>48.5%</b>
世界銀行	1,458	1,508	1,470	2,149	2,643	2,993	3,178	2,373	2,270	1,098
	10.2%	10.3%	9.9%	13.0%	12.3%	12.4%	13.8%	11.7%	12.0%	6.3%
ADB	902	973	1,137	2,027	2,093	2,466	2,083	884	775	591
	6.3%	6.6%	7.7%	12.3%	9.8%	10.3%	9.1%	4.4%	4.1%	3.4%
USAID	91	88	85	82	87	83	80	75	71	67
	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%
KfW					351	301	290	272	276	253
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.2%	1.3%	1.3%	1.5%	1.5%
資本市場	3,917	4,475	4,900	4,970	3,022	2,821	3,253	3,722	6,354	6,519
	27.4%	30.6%	33.1%	30.2%	14.1%	11.7%	14.2%	18.3%	33.7%	37.6%
その他	2,205	2,050	1,773	2,071	2,736	4,895	4,023	3,470	373	402
	15.4%	14.0%	12.0%	12.6%	12.8%	20.3%	17.5%	17.1%	2.0%	2.3%
<b>合計</b>	<b>14,306</b>	<b>14,639</b>	<b>14,810</b>	<b>16,467</b>	<b>21,446</b>	<b>24,061</b>	<b>22,950</b>	<b>20,318</b>	<b>18,850</b>	<b>17,349</b>

出所: 財務省公的債務管理局

注: 資本市場からの調達には政府債券も含む。

タイのケーススタディでは円借款5件を含む以下の12件を対象とした。なお、これらの案件が貧困削減と農業・農村開発分野の課題体系図の目標にどのようにつながる取り組みであるか、巻末資料5の図に示した。

表 3.6 タイ対象案件

	案件名	借款契約締結日 /協力期間	実施機関	相手国実施機関	スキーム
1	農地改革地区総合農業開発事業	1998年9月30日	JBIC	農業協同組合省農地改革局	円借款
2	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	1996年12月— 1998年5月	JICA	農業協同組合省農地改革局	開発調査
3	地域開発事業(II)	1998年9月30日	JBIC	タイ観光公社	円借款
4	パーサック灌漑事業(ケンコイ・バンモ・ポンプ灌漑)	1995年9月12日	JBIC	農業協同組合省王室灌漑局	円借款
5	チャオピヤ灌漑事業	1982年7月16日	JBIC	農業協同組合省農地改革局	円借款
6	水管理システム近代化計画	1999年4月— 2004年3月 F/U 2004年4月— 2005年9月	JICA	農業協同組合省王室灌漑局	技術協力(技プロ)

7	農村活性化のための人的資源 開発計画調査	2002年2月－ 2003年3月	JICA	国家経済社会開発 委員会	開発調査
8	タイおよび周辺国における家 畜疾病防除計画	2001年12月－ 2006年12月	JICA	農業共同組合省畜 産振興局ほか	技術協力（技ブ ロ）
9	地域自立のための地場の市場 促進	2000年5月－ 2005年12月	JVC		日本 NGO 支援 無償
10	海洋資源確保による漁民生活 向上計画	2004年5月	ワールド ビ ジョ ン・タイ ランド		草の根・人間の 安全保障無償
11	農業協同組合銀行（BAAC）向 けツーステップローン	1975年－1998 年	JBIC	BAAC	円借款
12	一村一品運動支援	2002年－2004 年	JETRO	工業省輸出振興局	技術協力

出所：評価チーム作成

案件4、5を含む灌漑開発援助では、JBIC 灌漑向け円借款総額は578億円に達し、近年の王室灌漑局の灌漑事業予算に比較しても、投入面からある程度の規模の貢献をしたと考えられる。2章で設定した農業・農村開発の課題系図の中で位置づけると、灌漑施設の整備を通じて「戦略目標1：農業生産性向上」を達成することを目指した協力であるといえる。また、農地改革局を通じた「農地改革地区総合農業開発事業」では、ため池灌漑のJBICによる借款、現地 NGO ビレッジファンデーションとの連携、日本 NGO 支援無償資金協力を通じての日本の NGO 日本国際ボランティアセンターによる地場市場の促進等を通じて「戦略目標3：生計向上」の達成に貢献している。

表 3.7 王室灌漑局灌漑事業予算推移・JBIC 灌漑向け借款総額

全体	2003	2004	2005	2006	合計
王室灌漑局予算（億バーツ）	288.0	278.0	276.6	282.1	1,124.7
王室灌漑局予算（億円）	921	889	885	902	3,597
円借款合計額（億円）					578

出所：王室灌漑局より入手したデータを評価チームが加工

注1：為替レートは、すべての都市の数字に3.2バーツ/円を適用

注2：円借款は、1978年以降14件の灌漑向け借款の総額である

注3：円借款には、農地改革局による灌漑事業も含む（チャオピヤ灌漑農業開発事業）。

技術協力では、技術協力プロジェクト、開発調査、研修により、農業の様々な分野に対する支援が実施されている。特に、灌漑、家畜衛生、林業については、長期にわたり支援が実施されている。このうち、家畜衛生に関しては、長期支援により向上したタイ側機関の能力を活用して、広域プロジェクトが実施されている。案件8タイへの家畜衛生分野の技術協力の成果を活用して、周辺国の家畜衛生の改善を支援している事例である。案件8は、畜産分野の生産性の向上に貢献する協力であり、農業・農村開発の課題体系図では、「戦略目標1：農業生産性向上」につながる取り組みとして位置づけられる。

表 3.8 JICA 農業関連技術協力プロジェクト

分野	プロジェクト
灌漑	灌漑技術センター計画フェーズ 1(1985.4-1990.3)、フェーズ 2(1990.4-1997.3)、水管理システム近代化計画(1999.4-2004.3)、フォローアップ(2004.-2005.)
家畜衛生	家畜衛生改善計画(1977.3-1986.3)、国立家畜衛生・生産研究所計画(1986.-1993.)、フェーズ 2(1993.12-1998.12)
林業	造林研究訓練計画(1981.7-1986.7)、造林研究訓練計画 2(1986.7-1993.7)東北タイ造林普及計画フェーズ 1(1992.4-1998.9)、フォローアップ協力(1997.4-1998.9、フェーズ 2(1999.12-2004.12)

出所:評価チーム作成

## (2) バングラデシュ

日本の対バングラデシュ援助総額は、世界銀行に次ぎ第 2 位であるが、農業分野援助額は、第 10 位である。これは、農村道路などの農村インフラ事業が、このカテゴリーに含まれないため順位が低くなっていると思われる。年度別・援助形態別実績をみると、技術協力、無償資金協力、円借款のすべての協力が過去 10 年間にわたって継続的に実施されており、その中で無償資金協力が援助額としては多い傾向がみられる。

表 3.9 対バングラデシュ ODA 実績

(円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース) (単位：億円)

種類	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
技術協力	16.10	18.66	18.67	20.86	24.23	39.71 (21.26)	35.91 (19.39)	27.72 (26.34)	22.52
無償資金 協力	207.56	238.04	197.41	291.22	230.38	209.14	246.03	13.78	21.13
円借款	0	152.52	0	164.12	160.11	-	92.09	(1,580. 90)	113.45
合計	223.66	272.22	216.08	476.2	414.72	248.85	374.03	41.5	157.1

注) 1. 年度の区分は、円借款と無償資金協力は原則として交換公文ベース (ただし無償資金協力については、2000 年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款と無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績と各府省庁・各都道府県などの技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累積は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。

4. 2001-2003 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000 年度と 2001-2003 年度の ( ) 内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2004 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

出所：外務省 「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2005」、国別援助実績より加工

表 3.10 対バングラデシュ農業分野 ODA 実績 (単位：百万ドル)

1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
0.00	2.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.70	4.27

出所：DAC 統計より加工

バングラデシュに対しては、農業分野よりも農村開発分野の援助が多く、バングラデシュの代表的なマイクロファイナンス機関であるグラミン銀行を通じたマイクロクレジット、農村基盤整備、ローカルガバナンス・住民エンパワメントに関連する以下の7案件をケーススタディの対象とした。なお、これらの案件が貧困削減と農業・農村開発分野の課題体系図の目標にどのようにつながる取り組みであるか、巻末資料6の図に示した。

表 3.11 バングラデシュ対象案件

案件名	借款契約締結日 /協力期間	実施機関	相手国実施機関	スキーム
1 農村開発信用事業(グラミン銀行)	1995年	JBIC	バングラデシュ人民共和国 大統領/グラミン銀行	円借款
2 北部農村インフラ整備事業	1999年	JBIC	協同組合省地方政府技術局	円借款
3 住民参加型農村開発行政支援	2000年-2004年	JICA	バングラデシュ農村開発公社	技術協力 (技プロ)
4 大ファリドプール農村インフラ整備事業	2001年	JBIC	協同組合省地方政府技術局	円借款
5 農村開発技術センター機能強化計画	2003年-2005年	JICA	協同組合省地方政府技術局	技術協力 (技プロ)
6 住民参加による包括的農村開発プロジェクト	2004年-2007年	シャプラニール		技術協力 (草の根技協)
7 参加型農村開発フェーズ2	2005年-2010年	JICA	バングラデシュ農村開発公社	技術協力 (技プロ)

出所：評価チーム作成

バングラデシュ政府は、農村基盤整備を最優先課題の1つと位置づけ、地方行政・農村開発・協同組合省の地方行政技術局(LGED)を実施機関として、農村道路整備、灌漑施設整備などの事業を進めている。2章で設定した農業・農村開発の課題体系図の中では、案件2、4、5は、農村インフラ整備と実施機関の能力向上を通じて「戦略目標3：生計向上」を目指す協力と位置づけることができる。1990年以降のLGEDへの日本の援助は、無償資金協力108億円、有償資金協力219億円(コミットメントベース)であり、債務救済無償見返り資金(1997年度以降)と債務免除(2004年度以降)による貢献が合計105億円に達している。2000年-2003年度の日本の対バングラデシュ支援では、LGED案件は無償、有償のそれぞれで40%と60%のシェアを占めている<sup>29</sup>。円借款による農村基盤整備事業の多くが農村道路・橋梁の建設・改修であり、日本の援助は、LGEDによる道路・橋梁整備に貢献しているといえる。

案件1のグラミン銀行向けの農村開発信用事業は、家内制手工業の活動場所としての建物建設、井戸、生産用機材など生産財に対する無担保融資を行うことにより、農村部土地なし貧困層の生活向上、経済活動を支援することを目的としていた。案件1は、農業・農村開発

<sup>29</sup> 日本政府・バングラデシュ政府合同評価「バングラデシュ・インフラ分野における被援助国との合同評価報告書」(日本語要約、2006年)。

の課題体系図では、農村金融を通じて農業・農業外の所得を増加させ、「戦略目標 3：生計向上」につなげることを目指した取り組みとすることができる。表 3.12 が示すように、円借款は、総額の約 65%の資金を供給している。

表 3.12 資金使途別サブ・ローン実施状況(単位：百万タカ)

	件数	実行金額	グラミン分		円借款分	
			金額	割合	金額	割合
建屋ローン	114,370	1,314	493	37.5%	821	62.5%
中長期一般ローン	62,640	375	94	25.1%	281	74.9%
井戸ローン	27,410	89	2	2.2%	87	97.8%
簡易トイレローン	24,510	22	3	13.6%	20	90.9%
リーシングローン	10,720	264	90	34.1%	174	65.9%
計	177,010	1,690	588	34.8%	1,102	65.2%

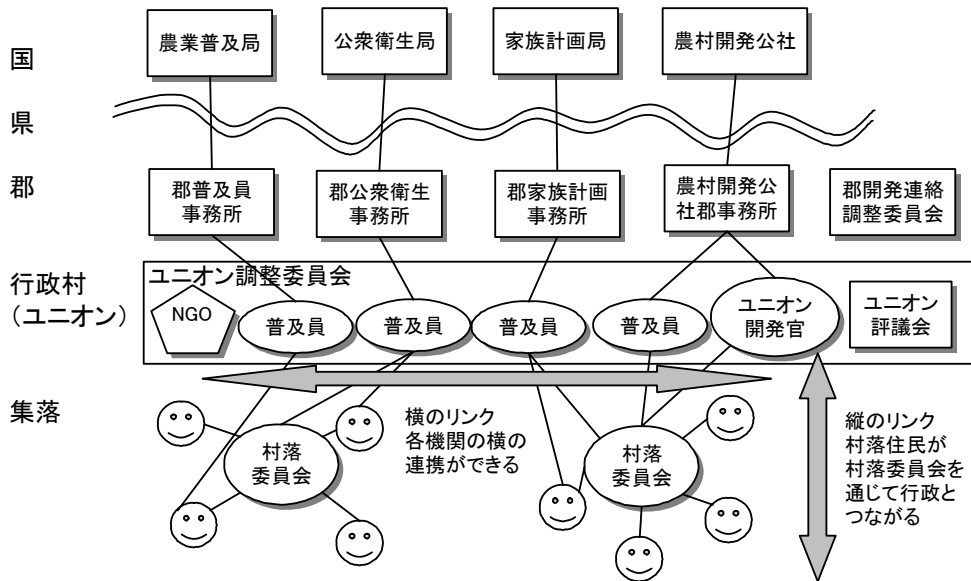
出所：JBIC(2002) 円借款事業評価報告書

地方行政の弱いバングラデシュでは、地方行政強化は、波及効果の観点から重要と考えられている<sup>30</sup>。案件 3 と 6 では地方行政強化への支援をしており、その成果、プロジェクト目標も達成されたと評価されている。さらに、実施機関のバングラデシュ農村開発公社（BRDB）はJICAの技術協力の成果を高く評価し、プロジェクトで活用されたリンクモデルを他地域に導入する政策を打ち出している<sup>31</sup>。小規模農村インフラの整備や地方行政サービスへのアクセスを通じて地域の活性化を図っているこれらの協力は、課題体系図にあてはめると「戦略目標 3：生計向上」につなげるための基礎づくりをしていると捉えることができる。

<sup>30</sup> JICA バングラデシュ担当者からの聞き取り。

<sup>31</sup> JICA 農村開発部「バングラデシュ人民共和国参加型農村開発プロジェクト（フェーズ II）事前評価調査報告書」（2004 年）。

図 3.5 リンクモデル概念図



出所：JICA アジア第二部（2004）バングラデシュ人民共和国技術協力プロジェクト住民参加型農村開発行政支援計画終了時評価調査報告書より加工

### (3) ガーナ

日本の対ガーナ援助(1996年－2005年)は、援助総額では世界銀行に次ぐ第2位、農業分野では第5位である。1996年から2004年までの年度別・援助形態別実績を見ると、年間15億円から25億円程度の技術協力と、年間7億円から数十億円の中の無償資金協力が継続的に実施されている。一方で、円借款は1999年以降の実績はなく、2004年に約1000億円の債務が免除されている。農業分野の実績では、1996年の368万ドルから2004年の283万ドルまで、年度ごとの変化はそれほど大きくないが、傾向としてはわずかに減少しているようにみられる。

表 3.13 対ガーナ ODA 実績

(円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース) (年度、単位：億円)

種類	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
技術協力	15.44	18.64	19.38	18.95	23.98	21.95 (20.57)	17.79 (16.96)	15.55 (14.64)	17.64
無償資金協力	27.43	45.42	57.11	25.78	40.20	7.42	16.76	22.19	25.27
円借款	0	102.87	96.51	59.91	-	-	-	-	(1,046.78)
合計	42.87	166.93	173	104.64	64.18	29.37	34.55	37.74	42.91

注) 1. 年度の区分は、円借款と無償資金協力は原則として交換公文ベース (ただし無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款と無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績と各府



省庁・各都道府県などの技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。

4. 2001 年－2003 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000 年度と 2001－2003 年度の ( ) 内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2004 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

出所：外務省 政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2005 より加工

表 3.14 対ガーナ農業分野 ODA 実績 (単位：百万ドル)

1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
3.68	17.88	5.84	3.07	3.71	0.00	0.00	2.42	2.83

出所：DAC 統計より加工

日本の対ガーナ農業・農村開発援助の中心は、灌漑農業開発である。1998 年の個別専門家派遣以来、日本はガーナに対する灌漑農業分野への技術協力を実施している。ガーナ政府が日本の技術協りに求めたのは、1)既存灌漑地区の機能回復、2)農民自身による施設運営維持管理の促進、3)小規模農家のための持続的な営農体系の確立、4)農民に対する灌漑開発公社の技術支援体制強化であった<sup>32</sup>。ガーナのケーススタディでは過去 10 年に実施された以下の 4 つの灌漑関連の案件を対象とした。なお、これらの案件が貧困削減と農業・農村開発分野の課題体系図の目標にどのようにつながる取り組みであるか、巻末資料 7 の図に示した。

表 3.15 ガーナ対象案件

案件名	協力期間	実施機関	相手国実施機関	スキーム
1 既存灌漑施設改修計画	1995 年－1997 年	JICA	灌漑開発公社	技術協力 (開発調査)
2 灌漑小規模農業振興計画	1997 年 8 月－2004 年 7 月	JICA	灌漑開発公社	技術協力 (技プロ)
3 灌漑施設改修計画	1998 年	外務省	灌漑開発公社	無償資金協力
4 農民参加型灌漑管理体制整備計画	2004 年 10 月－2006 年 9 月	JICA	灌漑開発公社	技術協力 (技プロ)

出所：評価チーム作成

ガーナでは、コメは換金作物、かつ自家消費用の作物であり、所得向上と食糧の安全保障の両面から貧困削減に貢献すると考えられたため、対ガーナ国別援助計画 (2006 年改定) における戦略的目標 1：農業振興に位置づけられるプログラムとして、「ガーナ国産米振興プログラム」を策定した<sup>33</sup>。稲作、灌漑農業、灌漑施設管理などは、日本の比較優位がある分野での技術協力だったといえる<sup>34</sup>。ガーナ灌漑農業に対する日本の支援は、灌漑開発公社 (Ghana Irrigation Development Authority: GIDA) をカウンターパート機関として、1988 年の

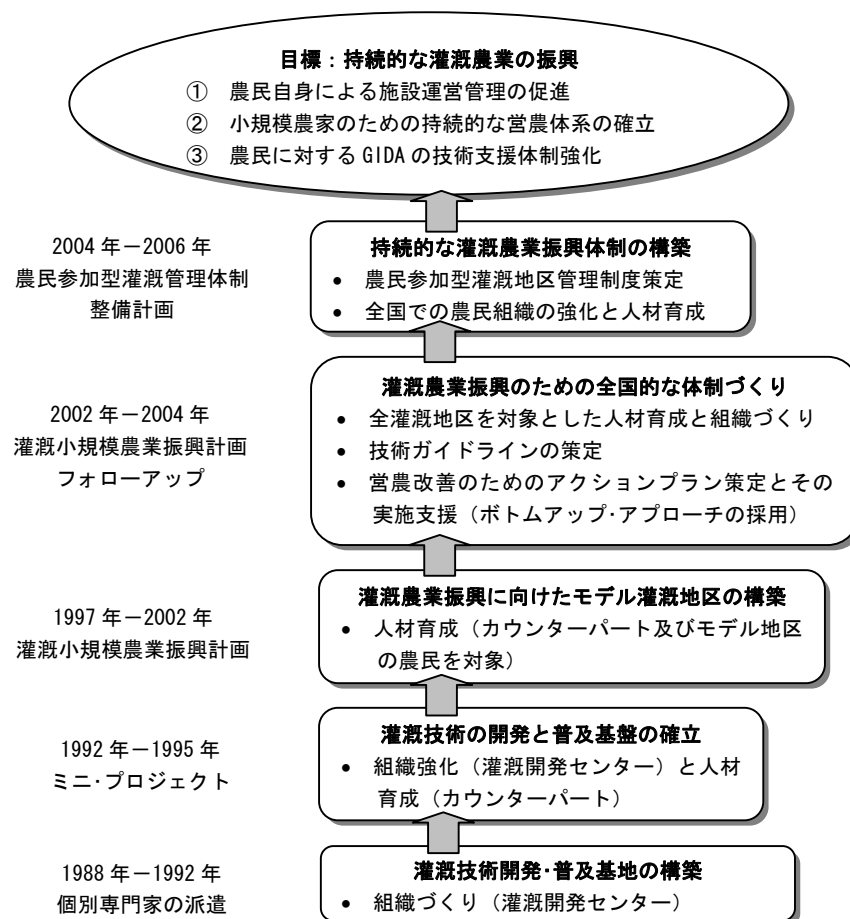
<sup>32</sup> JICA (2005) キャパシティ・ディベロップメントからみた JICA 技術協力の有効性と課題に関する一考察：ガーナ灌漑農業振興支援の事例から

<sup>33</sup> JICA ガーナ農業・農村開発事業担当者からの聞き取り

<sup>34</sup> JICA ガーナ事務所農業・農村開発担当者からの質問票回答

個別専門家派遣以来、2006 年まで技術協力が実施された。ガーナ灌漑農業振興支援を研究した「キャパシティ・ディベロップメントからみたJICA技術協力の有効性と課題に関する一考察」では、図 3.6 に示されるように「持続的な灌漑農業の振興」という目標に向かって継続的にガーナを支援し、その結果、灌漑農業や振興に不可欠な組織づくり（灌漑開発センター、農民組織）や人材育成（カウンターパートや農民）などの面で具体的な成果を発現させたと評価している。また、ガーナでのJICAの灌漑農業への取組みは、個人的かつ柔軟なアプローチでの技術支援から、灌漑開発センターを中心とした研究と研修を行うセンター・アプローチ、モデル地区でのパイロット事業を通じたモデル・アプローチ、そして全国展開を目指した地域戦略と体制作りを進める長期戦略アプローチへと変化してきたと分析している。上記の 4 案件は、灌漑施設の整備、水利組合の育成、生産技術の改善、農業普及の強化、農業経営の改善など、灌漑農業への多面的な協力を通じて、本評価調査が作成した貧困削減と農業・農村開発分野の課題体系図の「戦略目標 1：農業生産性向上」に貢献する協力である。

図 3.6 JICA 技術協力の取り組みの変遷の概観



出所：JICA 「キャパシティ・ディベロップメントからみた JICA 技術協力の有効性と課題に関する一考察：ガーナ灌漑農業振興支援の事例から」（2005 年）

#### (4) ペルー

日本の対ペルー援助実績（1996年－2005年）は、全体で第1位、農業分野は、米国について第2位である。1996年から2004年の年度別・援助形態別実績をみると、技術協力は毎年10億ドル程度の実績が続いている一方で、無償資金協力は減少傾向にあり、円借款は2001年以降の実績はない。農業分野の援助実績では、1996年に6800万ドル余りの援助額があるほかは、年間数百万ドル程度にとどまっている。

表 3.16 対ペルーODA実績

（円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース）（年度、単位：億円）

種類	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
技術協力	9.85	7.89	11.95	14.12	9.10	15.89 (10.13)	12.62 (8.44)	13.45 (9.68)	9.21
無償資金協力	36.80	26.92	21.81	25.62	25.26	2.98	3.15	3.12	2.35
円借款	620.81	426.17	38.37	571.53	448.72	-	-	-	-
合計	109.46	460.98	72.13	611.27	483.08	18.87	15.77	16.57	11.56

- 注) 1. 年度の区分は、円借款と無償資金協力は原則として交換公文ベース（ただし無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款と無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績と各府省庁・各都道府県などの技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。  
 4. 2001年－2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度と2001－2003年度の( )内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

出所：外務省 政府開発援助（ODA）国別データブック 2005 より加工

表 3.17 対ペルー農業分野 ODA 実績（単位：百万ドル）

1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
68.23	11.40	7.18	4.39	0.00	4.12	0.00	2.49	2.67

出所：DAC 統計より加工

ペルーに対する日本の主な農業・農村開発援助として挙げられるのは、水資源・土壌保全国家計画（PRONAMACHCS）と社会開発協力基金（FONCODES）向け円借款である。PRONAMACHCS は農業省傘下で、農業生産性の向上、土壌・森林保全を通じた貧困削減と環境保全を目的として、山岳地域において農業インフラ整備、営農指導などを実施する組織である。FONCODES は女性社会発展省傘下で、上水供給、地方電化等を通じた貧困削減と雇用創出を目的として、全国の貧困地域において社会・経済インフラ整備を行う組織である。ケーススタディでは 2006 年に事後評価が実施された円借款 3 件を対象とした。なお、これらの案件が貧困削減と農業・農村開発分野の課題体系図の目標にどのようにつながる取り組みであるか、巻末資料 8 の図に示した。

表 3.18 ペルー対象案件

案件名	借款契約 締結日	実施 機関	相手国実施機関	スキーム
1 山岳地域貧困緩和環境保全計画	1997年11月	JBIC	水資源・土壌保全国家計画	円借款 (世銀協融)
2 アマゾン地域社会インフラ整備計画	1997年11月	JBIC	国家補償社会開発基金	円借款
3 山岳地域社会インフラ整備計画	1999年4月	JBIC	国家補償社会開発基金	円借款

出所：評価チーム作成

案件1は、貧困率の高い山岳地域の農民コミュニティを対象に、土壌保全、小規模灌漑施設整備、植林・森林保全などの農村開発投資を実施しており、2章で設定された農業・農村開発の課題系図の中では、農地や灌漑施設などの生産基盤整備を通じて「戦略目標1：農業生産性向上」を目指す協力と位置づけることができる。案件2はアマゾン地域を、案件3は山岳地域を対象として、簡易トイレや上下水道などの社会インフラと道路・橋などの経済インフラの改善と、インフラ整備を通じた雇用の創出を目的としている。課題体系図では、「戦略目標3：生計向上」につながる協力と位置づけることができる。

山岳地帯・貧困緩和環境保全計画は、山岳地域の125の小流域を対象に、土壌保全、小規模灌漑、植林などの農業インフラ整備、営農指導などを通じて農業生産性の向上と土壌・森林保全を図り、山岳地域の貧困緩和と環境保全に貢献することを目的としていた。協力の背景には、対象地域の貧困と自然資源管理の問題があった。対象地域である山岳地帯では、全世帯の約3分の2が貧困層、うち約半数が極貧層であり、多くが傾斜地での粗放的な農業で生計を立てている。この地域では、表土の流出や森林の劣化などにより、農業を続けることが困難な状況になっており、生産基盤と流通手段の速やかな整備が必要とされていた<sup>35</sup>。

アマゾン地域社会インフラ整備計画と山岳地域社会インフラ整備計画は、貧困地域（アマゾン地域、山岳地域）を対象に、小規模インフラ事業を通じて社会・経済インフラ整備と社会サービス改善を図り、貧困の軽減と雇用創出に貢献することを目的としていた。アマゾン地域や山岳地域の農村部の人口の4割以上が極貧層であり、これらの地域の貧困削減が優先度の高い政策課題であったことが協力の背景にある<sup>36</sup>。

<sup>35</sup> JBIC (2007) 事業評価報告書 2006

<sup>36</sup> JBIC (2007) 事業評価報告書 2006

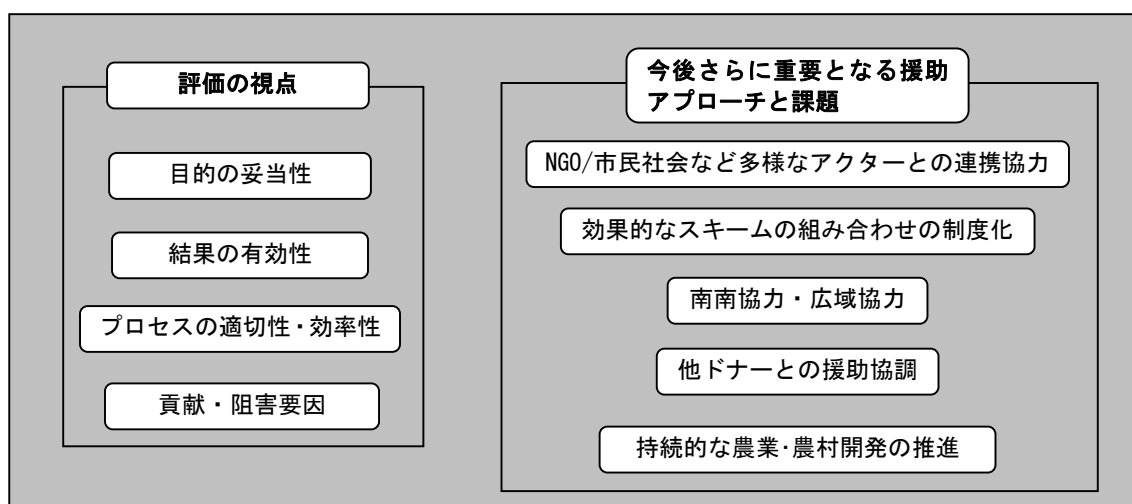
## 第4章 評価結果

この章では、第2章での農業・農村開発援助に関する日本の政策取り組みと援助実績の分析、第3章でのケーススタディ4カ国の実績の検証をふまえて、1) 農業・農村開発援助の政策レベル、2) ケーススタディ国の農業・農村開発プログラムを評価する。

### 4.1 農業・農村開発援助の政策レベルの評価結果

ここでは、農業・農村開発分野に関する日本の援助政策の目的と取り組みを評価する。はじめに、政策の目的の妥当性を検証するが、第1章に紹介した本評価チーム作成の課題体系図に要約された農業・農村開発分野に関する政策目的を評価の対象にする。妥当性評価の基準としては1)日本のODA大綱や中期政策に示されている政策定義や趣旨との合致、2)主要相手国の政策との整合の度合い、3)当分野援助での国際的優先課題や潮流との整合性を主に考慮する。つぎに、援助政策の重要な一環である国別援助計画・実施機関援助計画の策定や現地ODAタスクフォースなどのプロセスについて検証する。

図 4.1 農業・農村開発援助政策の評価の枠組み



出所：評価チーム作成

#### 4.1.1 開発援助政策の目的の妥当性

第2章で説明したように、評価対象期間（1996年－2005年）に新ODA大綱と新中期政策が策定され、全体的に重要課題や分野に関する取り組みがより具体化された。また、農業・農村開発分野への政策レベルでの取り組みは体系的に示されていないものの、2003年にJICAが当分野への指針を発表したことにより、当分野の実践的レベルの取り組みは体系化され、政策レベルの取り組みにも方向性が現れてきた。このような進展は、ODA上位目標と当分野援助の関係に対して、政策レベルの取り組みを体系的にする上で貴重な前進である。